

参 考 資 料

1. 令和4年度守谷市予算編成方針	185
2. 当初予算額の推移	196
3. 一般会計当初予算額の構成比	198
4. 一般会計予算説明資料	
4 - ① 都市計画税の充当状況	199
4 - ② 他会計への繰出金等の状況	200
4 - ③ 主な一部事務組合負担金	201
4 - ④ 目的別・性質別歳出一覧表	202
4 - ⑤ 目的別・節別歳出一覧表	204
4 - ⑥ ふるさとづくり寄附の状況	206
5. 水道事業予定損益計算書	208
6. 公共下水道事業予定損益計算書	209
7. 借入金等の残高の状況	210
8. 基金等の状況	212
9. 市民一人当たりを使う金額、納めた税金等の推移	213
10. 前年度からの繰越額の状況	214
11. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	216
12. 財政力指数等の推移（普通会計）	217

令和4年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和4年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和3年10月25日

守谷市長 松丸修久

令和4年度予算編成方針

第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、平成20年度の財政健全化法施行後は指標の大きな悪化もなく、法の制度下においては健全な財政状況にある。

しかしながら、令和2年度決算においては、本市でも新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を受け、その対策等に多くの費用を要した。財源には国庫支出金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しているものの、交付金等で対応し切れない部分については一般財源で対応せざるを得ず、財政面にも影響を及ぼしている。

さらに、職員数の純増による人件費の増額及び保育所の増設による子ども・子育て支援給付事業の増額や対象者の増による障害者自立支援給付事業の増額等に伴う扶助費の増額など、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）も前年度比2.0億円の増額^[1]となっている。

[1] 経常経費へのふるさづくり寄附金充当を控除した実質的な経常経費ベースでの比較。公表されている決算統計ベースでは10.3億円の増額

る。

臨時的な経費においても、各種公共施設の改修・増改築費用も大きく増加し、合わせてその財源としての起債も近年は増加傾向にある。今後は、その分の償還額が増加していくこととなり、当然、財政面に負担を強いることになる。

このような中、歳入面では、市民税や固定資産税などの市税が、感染症の拡大に伴う景気悪化の影響などを受け前年度比で減収となった。その結果、普通交付税の算定上で需要額に対する財源不足額が生じる見込みとなり、令和2年度は平成29年度年以來となる普通交付税の交付団体になった。

財政構造の弾力性を示す指標に経常収支比率があり、この指標は経常経費充当一般財源（歳出）が経常一般財源総額（歳入）に占める割合で表される。令和2年度は、前述のとおり人件費や扶助費といった義務的経費の増加により経常経費充当一般財源が増加しているものの、地方消費税交付金の増額等により経常一般財源全体も増加している。そのため、経常収支比率は前年度同率の91.2%^[2]を維持できているが、依然として高い水準にあることに変わりはない。

繰り返し述べていることだが、新しい事業に取り組むための財源を捻出するには、徹底的な経常経費の削減が必要である。

経常収支比率の悪化は、臨時的な支出に市税等の経常財源を充てる余地がなくなってきたことを示し、これは、臨時的な財源を確保しないと政策的・重点的な事業が実施できなくなってきたことを表している。近年はふるさとづくり寄附金を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用することで、予算編成・財政運営を行うことができているが、ふるさとづくり寄附金が確実に担保できる財源でない以上、このような予算編成・財政運営の手法に安易に頼りすぎてはいけない。既存事業の大胆なスクラップや経常経費の圧縮を継続して行い、財源を捻出

[2] 経常経費へのふるさとづくり寄附金充当を控除した実質的な経常経費ベースでの比較。公表されている決算統計ベースでは前年度比6.3ポイントの増（悪化）となっている。

していく必要がある。

財源がないと新しい事業を実施できないばかりか、既存事業においてもこれまで以上の取捨選択が必要になり、それでも事業実施に財源が不足するのであれば、人件費の削減により財源を捻出することもあり得る。

令和3年度に目を向けると、感染症の影響による法人市民税の減額見込等により、ほぼ例年増額となっていた市税予算額が過去最大の落ち込みになっている。それに伴い、令和3年度においても令和2年度に引き続き普通交付税の交付団体となり、さらにその財源不足額は令和2年度よりも拡大している。市税収入が一定程度まで回復するには時間を要するものと見込まれ、行政経営に当たっての財源確保が今後より一層困難になることが考えられる。

社会保障関係、公共施設の老朽化対策に対して、費用負担が年々増大していく中、感染症対策、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、ゼロカーボンシティなどの新たな行政課題についても、解決に向けた取組を進めていくためには当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことは困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

第2 令和4年度財政収支の見通し

本市では、平成25年度から令和3年度を期間とする「第二次守谷市財政計画」の趣旨を踏まえた財政運営を行い、実施事業や歳入額・歳出額については、環境の変化に対応して適宜見直しを行ってきた。

7月に実施した次期財政計画の策定に向けた収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和4年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、感染症の影響がどこまで残るか予測が立たない状況にはあるが、令和3年度の市税収入が当初予算で見込ん

だよりも増額見込みであることを踏まえ、令和3年度当初予算との比較では7.9億円の増額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源総額（臨時財政対策債を含む）は、令和3年度当初予算から8.5億円の増額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、職員数の増により、一般財源ベースで0.2億円の増額となっている。

扶助費は、私立保育所増設を受けた保育定員の増に伴う子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで0.6億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（立替施行で実施した小・中学校等の建設費の償還金）は、定時償還額の減により、一般財源ベースで0.5億円の減額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで0.2億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費は小中学校ICT環境整備事業の減等により一般財源ベースで1.7億円の減額、補助費等は公共下水道事業会計負担金や常総地方広域市町村圏事務組合負担金の増額等により一般財源ベースで0.8億円の増額、普通建設事業費は学校給食センター改築事業の減額等により一般財源ベースで4.7億円の減額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで1.1億円の減額となる見込みである。

これらを受け、令和4年度の財政収支については、令和3年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金からの繰入を見込む前では、18.8億円の財源不足となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和4年度以降ふるさと納税制度を考慮せず、各課の要望どおりに事業を進めていった場合、令和8年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままでは令和8年度以降の予算を組むことができない状況にある（別紙財政収支見通しを参照）。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、現在策定中の次期財政計画の中で示す財源不足への対応に、職員一丸となって取り組み、持続可能な市政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げ

ていく必要がある。

第3 予算編成の基本方針 ー市政経営における基本的な考え方ー

1 本市を取り巻く状況と課題

令和4年度は、市制施行20周年の節目の年である。また、「第三次守谷市総合計画」の開始年度であり、新たな守谷市に道筋を付けていく起点とするべき重要な年になる。

一方で、感染症の世界的な広がりにより、令和3年度も多くの事業やイベントが中止、延期を余儀なくされたが、今後、行政には感染症拡大への対応と地域経済活性化の両立が求められてくる。

こういった状況下において、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民が幸せに暮らすことができる地域社会の実現につながることを改めて認識する必要がある。

近年、市町村においては、全国的に少子高齢化や人口減少への対応が必要な時代が到来し、高齢化に伴う医療費増大への対応、生産年齢人口の減少に伴う税収減への対応など共通した多くの課題を抱えている。

本市においても、訪れつつある少子高齢化、人口減少などに対応するため、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、多くの子育て世代を取り込むことが急務となっている。

加えて、ICT（情報通信技術）の急速な進展は、私たちのライフスタイルを加速度的に変化させ、そのスピードは感染症の影響により更に速度を上げている。

本市においても、令和3年度からデジタル戦略課を設置し、ICTを活用したまちづくりに本格的に取り組み始めたが、今後は国の動向等を考慮しながら、市独自のDXに係る取組をより一層推進させる必要がある。

市民が何を望んでいるかを的確に把握し、これまでの画一的な行政サービスから、市民一人ひとりのニーズに合ったサービスへと転換することで、多様な幸せが実現できる社会を目指し、市民の利便性向上に資する「デジタルスマートシティ」や行政の効率的な運営の実現に向け、D

Xの概念を取り入れた取組を進めていかななくてはならない。

多種多様な課題に対する政策展開のためには、効果的でスピード感のある経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

さらに、時代の変化に対応していくためには、今までの事業の進め方が通用しないことを前提に、時代の変化を新たな取組を進めるチャンスとして捉え、課題に対して積極的に取り組む必要がある。

2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和4年度における本市の市政経営に関して、令和3年度に重点政策とした『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり、「『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり」、「『市民王国もりや』（地域主導・住民主導）の実現に向けたまちづくり」（令和3年度の『地域主導・住民主導』によるまちづくり）から名称変更）、『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり」に、「『王国もりや』の未来創り」を加えた5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

重点政策1：『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり

働き続けながら安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境を整え、子どもたちが笑顔で健やかにたくましく育つまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策1－5：交通安全の推進
- ・ 施策2－1：子育て支援の充実
- ・ 施策2－3：障がい者（児）福祉の推進
- ・ 施策2－4：健康づくりの推進
- ・ 施策3－1：学校教育の充実
- ・ 施策3－2：生涯学習の推進

- ・施策4－2：緑を生かした景観の形成
- ・施策4－3：道路網・公共交通体系の整備

重点政策2：『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり

生涯を通じて活躍し、生きがいを持っていつまでも元気で楽しく暮らせるまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・施策1－5：交通安全の推進 [再掲]
- ・施策2－2：高齢者福祉の推進
- ・施策2－4：健康づくりの推進 [再掲]
- ・施策2－5：地域福祉の推進
- ・施策3－2：生涯学習の推進 [再掲]
- ・施策4－3：道路網・公共交通体系の整備 [再掲]

重点政策3：『市民王国もりや』（地域主導・住民主導）の実現に向けたまちづくり

地域の住民が主体性を発揮して、共に支え合い助け合い協力し合いながら、地域の活性化や課題解決に取り組むまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・施策1－3：防災対策の推進
- ・施策2－5：地域福祉の推進 [再掲]
- ・施策6－1：地域コミュニティの充実
- ・施策6－2：協働によるまちづくりの推進

重点政策4：『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現に向け、守谷市が取り組む全施策において、「守谷市DX推進計画」に基づき、DXを推進する。

【全施策についてDX推進計画に基づき優先事業から着手する】

重点政策 5：『王国もりや』の未来創り

守谷市が未来に向かって持続的に発展していくために投資し、豊かな資産を次世代につなぐまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 1－1：生活環境の保全
- ・ 施策 4－1：調和のとれた市域の形成
- ・ 施策 4－2：緑を生かした景観の形成 [再掲]
- ・ 施策 7－1：適正な行財政運営の推進

第 4 予算要求基準

1 要求に際しての基本方針

(1) 責任ある予算要求

庁内全体の予算編成業務の効率化を図るため、限られた財源・人員の中で、着実な事業執行が見込まれることを十分考慮した上で、責任ある、厳選された事業を要求すること。

(2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

(3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

2 予算要求の規模

令和 4 年度の予算編成についても、政策や施策ごとに予算要求上限額を設定する枠配分方式はとらず、経費の区分ごとに予算要求に係る上限額を設定するので、その範囲内で予算を要求すること。

さらに経常経費については、上記の考えを踏まえた経常経費要求上限額を設定するので、各課においては、それを上限に予算を要求することとし、課内で上限額の範囲に収まらない場合は、部内で調整を行うこととする。

経常経費の削減に当たっては、DXの考え方を取り入れながら、仕事の質や量を見直し、徹底した無駄の排除を行う必要がある。令和3年度予算にとらわれずに、ゼロベースで積算し削減に努めること。

経費区分ごとの予算要求基準

区 分	要 求 基 準 等
経常経費	令和3年度当初予算額を基に別途示す金額 ^[3] を上限とすること。 ※可能な限り、義務的経費・法的経費を含めた削減に努めること。
時間外勤務手当	令和3年度当初予算の95%を上限とするが、令和3年度の実績を加味し、更なる削減に努めること。
臨時経費	収支見直し調査に計上した額を踏まえ、所要額を計上すること。

第5 予算編成における特記事項

1 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予算化に際して優先順位が高くなる。

[3] 一般財源ベースで、令和3年度当初予算の金額を基礎に、収支見直し調査で追加されたものを加味した金額。

さらに、本市と連携している企業等の外部資源を活用し、市のみでは十分に対応できない分野を補完していくこと。

2 財政計画を踏まえた予算要求

収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。(新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。)

3 行政評価を意識した予算要求

事務事業の中間評価で整理した内容（事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容）を予算編成に結び付けること。

また、令和4年度は「第三次守谷市総合計画」の開始年度となることから、令和4年度予算における施策や事業の新総合計画での位置付けを意識し、将来を見据えた予算編成を行うこと。

事業の成果は、金額の投資量や活動量（大きさ）ではなく、投資した結果の成果（何が良くなったか、変わったか）である。

4 感染症の影響を受けた事業

令和3年度においても、感染症の影響を受け、実施方法を見直した事業や中止とした事業は多い。この2年間の実績や影響等を検証し、改めて廃止を含めた新たな事業展開を図っていくこと。

見直しの際には、ICTを活用したオンラインでの手法を取り入れるなど、新たな事業形態を試すチャンスと捉え、工夫して取り組むこと。

5 ふるさとづくり寄附金等の活用

ふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金については、有効な財源確保の手段となることから、全庁的な連携の下、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

なお、これらの寄附金については、寄附者の意向に応じ活用していく必要がある。全庁的な視点で判断し、政策的・重点的な事業に充当していくので、安易に事業を実施する財源として見込まないこと。

財政収支見通し(一般会計)

※ふるさと納税制度を令和4年度以降は考慮しない場合の試算

(単位:百万円)

区分	R3当初	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
義務的経費	11,951	12,130	12,188	12,297	12,565	12,768	12,978	13,281	13,572	13,793
人件費	3,999	4,020	4,067	4,069	4,071	4,078	4,095	4,097	4,105	4,112
扶助費	6,570	6,780	6,959	7,153	7,322	7,494	7,662	7,828	8,000	8,178
公債費	1,079	1,026	1,027	1,054	1,172	1,196	1,221	1,356	1,467	1,503
関公費	303	304	135	21	0	0	0	0	0	0
その他行政経費	13,362	10,297	10,357	10,862	10,734	11,222	10,731	10,983	10,994	10,908
普通建設事業費	5,653	4,323	4,638	5,964	4,847	2,843	2,118	1,615	1,349	2,051
歳出合計①	30,966	26,750	27,183	29,123	28,146	26,833	25,827	25,879	25,915	26,752
一般財源	13,634	14,473	14,643	14,461	14,375	14,349	14,121	14,121	14,130	13,916
市税	11,356	12,143	12,333	12,110	12,092	12,046	11,758	11,748	11,757	11,493
譲与税・交付金等	2,278	2,330	2,310	2,351	2,283	2,303	2,363	2,373	2,373	2,423
国・県支出金	6,829	6,922	7,180	7,596	7,344	7,380	7,019	7,186	7,065	7,255
市債	3,512	2,249	2,223	3,412	2,888	1,438	1,490	1,213	1,326	2,000
その他歳入	4,666	1,231	1,551	1,865	1,785	1,196	1,196	1,196	1,199	1,504
小計	28,641	24,875	25,597	27,334	26,392	24,363	23,826	23,716	23,720	24,675
財政調整基金繰入金	1,205	89	1,586	1,789	1,754	620				
ふるさとづくり基金繰入金	1,120	1,786								
歳入合計②	30,966	26,750	27,183	29,123	28,146	24,983	23,826	23,716	23,720	24,675
収支(②-①)	0	0	0	0	0	-1,850	-2,001	-2,163	-2,195	-2,077
財政調整基金残高	2,882	3,670	2,769	1,669	620					
市債残高	16,915	16,592	17,699	21,293	22,561	21,427	21,814	21,450	21,468	22,675

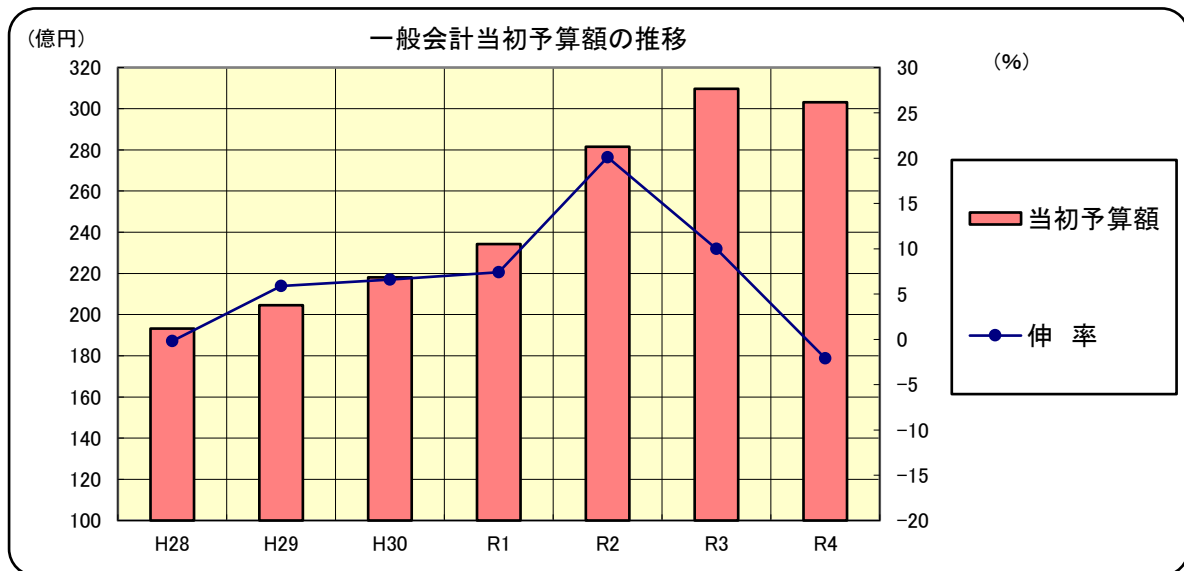
※市債残高は元金のみ(関公費含む)

2. 当初予算額の推移

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

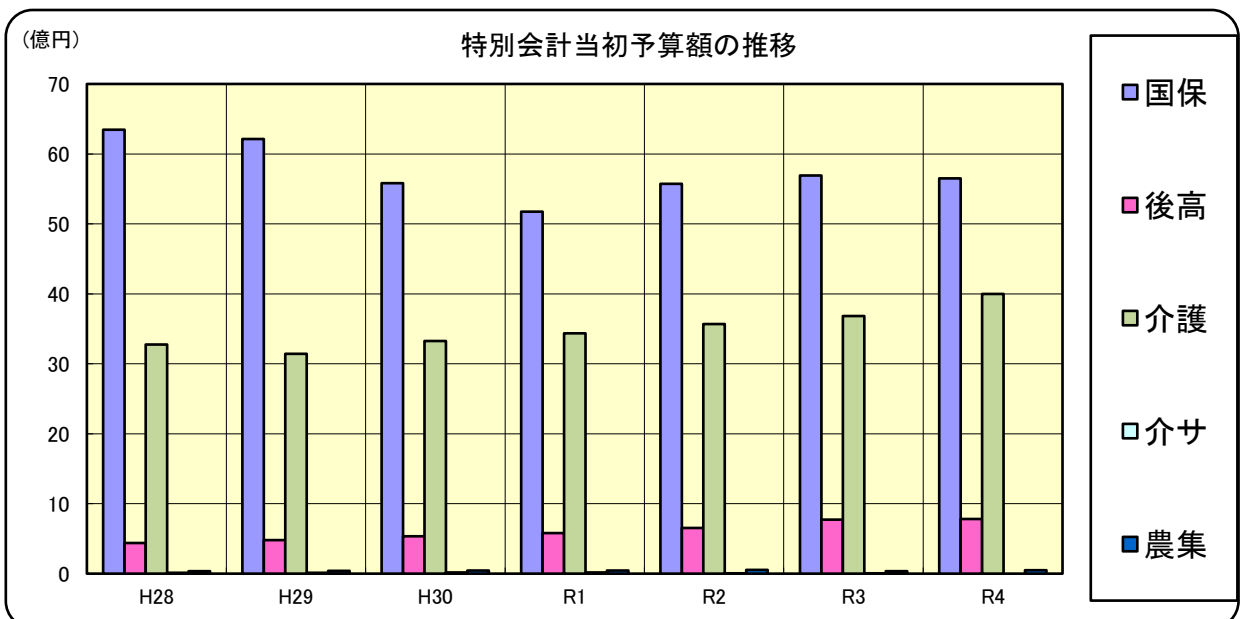
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当初予算額	19,326,000	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000	30,315,000
伸率	△ 0.2	5.9	6.6	7.4	20.1	10.0	△ 2.1



(2) 特別会計

(単位：千円，%)

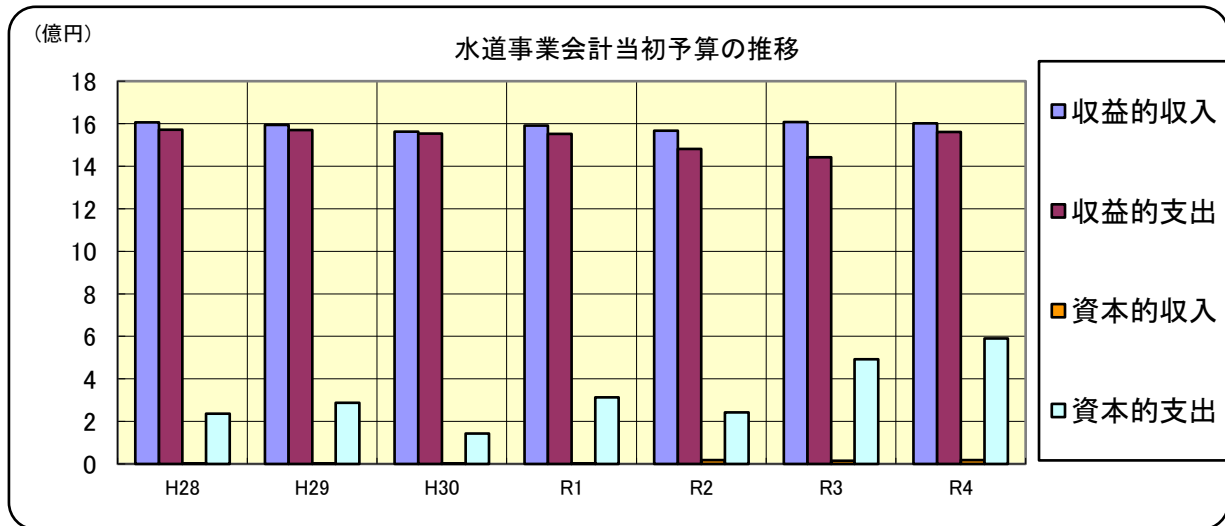
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国保	6,343,885	6,212,850	5,580,483	5,176,422	5,571,419	5,693,267	5,648,113
後期高齢	437,541	478,952	533,762	580,157	650,846	769,832	782,237
介護	3,272,910	3,144,705	3,327,657	3,434,476	3,567,950	3,680,888	3,997,472
介護サービス	14,156	13,861	14,998	16,271	180	39	-
農集	34,534	39,430	42,227	46,435	52,217	37,308	48,093
計	10,103,026	9,889,798	9,499,127	9,253,761	9,842,612	10,181,334	10,475,915
伸率	13.4	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.6	6.4	3.4	2.9



(3) 水道事業会計

(単位：千円)

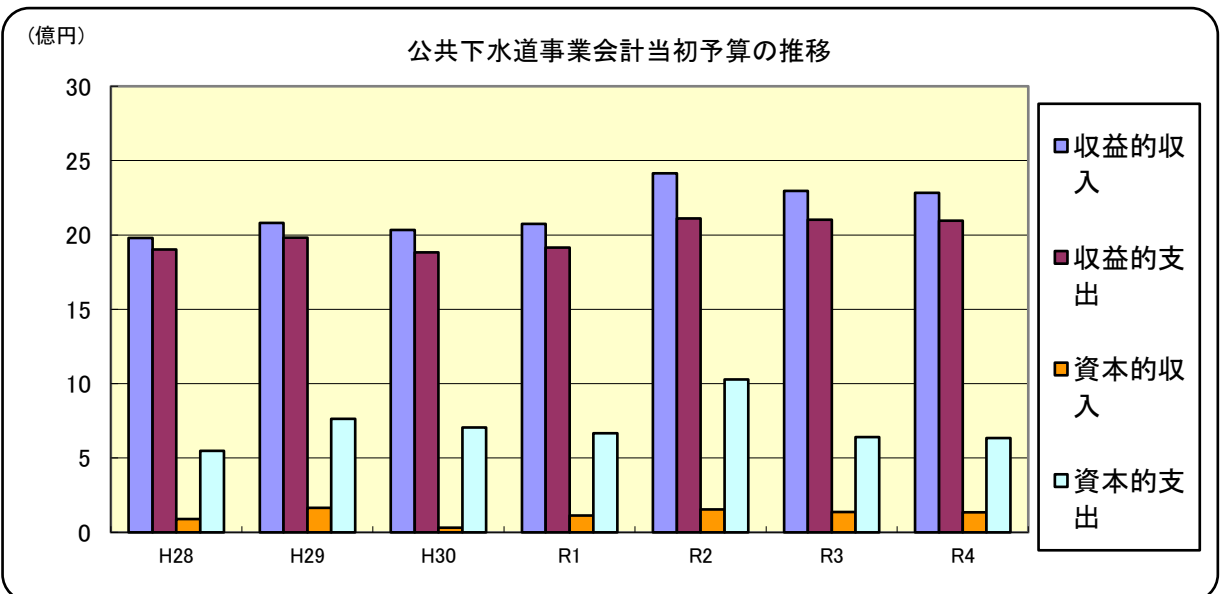
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
収益的收入	1,606,611	1,593,852	1,563,143	1,591,927	1,566,972	1,608,132	1,602,384
収益の支出	1,572,340	1,570,034	1,554,099	1,552,380	1,481,718	1,442,791	1,560,706
資本的收入	2,185	300	1,172	141	17,836	15,025	18,679
資本の支出	235,742	287,062	143,513	312,451	242,966	492,677	590,084



(4) 公共下水道事業会計

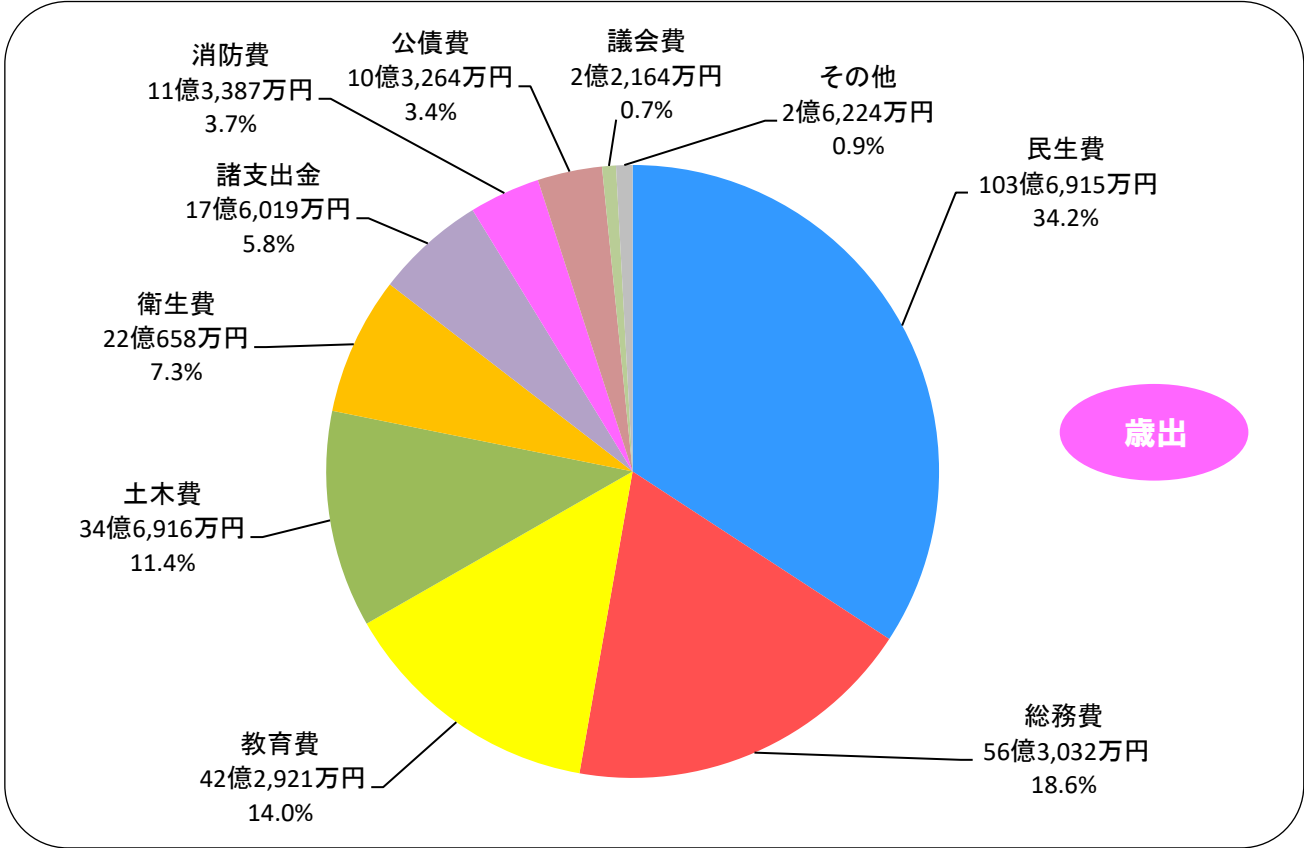
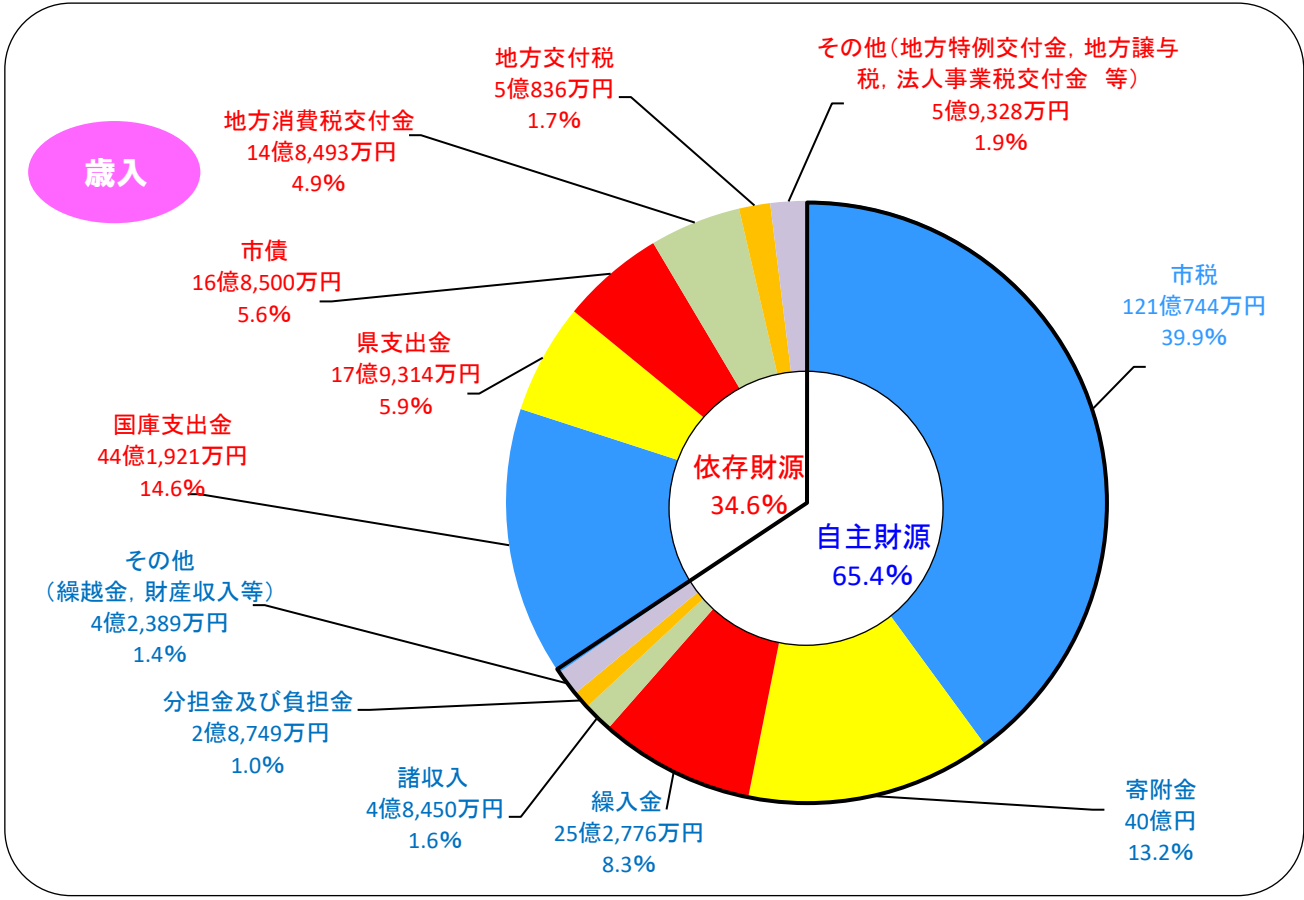
(単位：千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
収益的收入	1,980,032	2,080,954	2,034,000	2,073,443	2,413,699	2,296,970	2,282,894
収益の支出	1,901,238	1,981,054	1,883,619	1,915,147	2,111,547	2,101,663	2,096,614
資本的收入	90,445	165,554	30,820	112,881	154,905	136,967	134,959
資本の支出	548,741	762,878	704,260	666,998	1,029,000	641,665	635,046



3. 一般会計当初予算額の構成比

一般会計 303億1,500万円 令和3年度は309億6,500万円 前年度比 2.1%減



4. 一般会計予算説明資料

4-① 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画事業	1,153,653	126,583	0	320,000	301,279	405,791
公園施設改修事業	45,726	0	0	0	45,726	
公共下水道事業	54,296	0	0	0	22,580	31,716
街路事業費	1,053,631	126,583	0	320,000	232,973	374,075
坂町清水線整備事業	371,266	81,583	0	59,000	169,838	60,845
みずき野大日線整備事業	682,365	45,000	0	261,000	63,135	313,230
地方債償還額 ※1	506,291	0	0	241	490,103	15,947
市借入分	245,259	0	0	241	229,071	15,947
常総地方広域市町村圏 事務組合借入分	261,032	0	0	0	261,032	0
合 計	1,659,944	126,583	0	320,241	791,382	421,738

※1. 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

4-② 他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

名 称	R4年度	R3年度	比 較
国民健康保険特別会計	413,122	402,958	12,361
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	159,822	154,886	4,936
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	101,693	99,162	2,531
未就学児均等割保険税繰出	3,620	-	皆増
職員給与費等繰出	111,533	105,011	6,522
再任用職員給与費等繰出	5,122	5,538	△ 416
出産育児一時金繰出	12,040	13,440	△ 1,400
財政安定化支援事業	19,291	19,103	188
その他繰出	1	1	0
後期高齢者医療特別会計	125,825	107,084	5,850
事務費繰出	31,677	31,200	477
保険基盤安定繰出	94,148	88,775	5,373
介護保険特別会計	710,239	672,259	37,980
介護給付費繰出	449,717	412,709	37,008
職員給与費等繰出	133,131	134,648	△ 1,517
事務費繰出	63,821	64,253	△ 432
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	15,634	12,384	3,250
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	13,815	13,301	514
低所得者保険料軽減繰出	28,829	29,084	△ 255
再任用職員給与費等繰出	5,179	5,130	49
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	113	750	△ 637
農業集落排水事業特別会計	40,441	31,499	8,942
農業集落排水事業特別会計	40,441	31,499	8,942
水道事業会計	22,350	17,212	5,138
児童手当負担金	588	788	△ 200
消火栓維持管理負担金	3,321	1,420	1,901
消火栓設置負担金	18,441	15,004	3,437
公共下水道事業会計	54,296	44,258	10,038
雨水処理維持管理負担金	20,705	12,352	8,353
水質規制負担金	2,127	2,127	0
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	7,098	5,633	1,465
その他繰出	1,786	1,566	220
合 計	1,366,273	1,275,300	90,973

4-③ 主な一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	R4年度	R3年度	増 減	内 訳 : () は令和3年度
常総地方広域市町村圏 事務組合	1,838,840	1,904,395	△ 65,555	・ 議 会 207 (206)
				・ 総 務 63,290 (42,886)
				・ 障がい福祉 818 (1,765)
				・ 塵芥処理 458,286 (472,333)
				・ 公 園 43,295 (69,166)
				・ 消 防 998,283 (1,037,296)
				・ 公 債 262,883 (268,974)
				・ 予 備 11,778 (11,769)
茨城租税債権管理機構	5,635	5,219	416	・ 均 等 割 50 (50)
				・ 件 数 割 2,640 (2,160)
				・ 実 績 割 2,945 (3,009)
後期高齢者医療広域連合	439,586	412,018	27,568	・ 共 通 経 費 21,895 (21,260)
				・ 医療給付費 417,691 (390,758)
常総衛生組合	11,012	13,096	△ 2,084	
取手市外2市火葬場組合	37,842	28,091	9,751	
計	2,332,915	2,362,819	△ 29,904	

4-④ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	179,146	1,424,504	944,594	304,286		71,565	26,927	300,188
物件費	18,995	1,583,526	2,974,403	982,772		6,915	1,412	838,839
維持補修費		1,331						260,758
扶助費			4,236,302	32,667				
補助費等	3,366	2,070,301	271,069	570,509	70	58,412	19,093	213,156
普通建設事業費	20,130	550,662	275,907	316,346		432	1,971	1,856,223
(1) 補助事業			272,281					1,529,795
(2) 単独事業	20,130	550,662	3,626	316,346		432	1,971	326,428
公債費								
積立金								
貸付金			1				5,000	
繰出金			1,666,877			40,441		
予備費								
合計	221,637	5,630,324	10,369,153	2,206,580	70	177,765	54,403	3,469,164
構成比	0.7	18.6	34.2	7.3	0.0	0.6	0.2	11.4
増減率	1.8	15.6	1.7	△ 5.4	△ 45.3	0.0	△ 6.5	14.0
前年度当初予算額	217,772	4,872,023	10,193,231	2,333,368	128	177,751	58,171	3,043,090
構成比	0.7	15.7	32.9	7.6	0.0	0.6	0.2	9.8

(単位：千円，%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	前 年 度		当初予算額	構成比
						構成比	増減率		
13,625	793,260				4,058,095	13.4	1.2	4,011,196	13.0
29,011	1,695,640				8,131,513	26.8	△ 3.6	8,437,897	27.2
					262,089	0.9	△ 10.4	292,528	1.0
	37,569				4,306,538	14.2	△ 0.0	4,306,823	13.9
1,028,757	116,955				4,351,688	14.4	11.8	3,894,124	12.6
62,475	1,585,786				4,669,932	15.4	△ 21.2	5,927,620	19.1
	756,039				2,558,115	8.4	△ 39.5	4,225,397	13.6
62,475	829,747				2,111,817	7.0	24.1	1,702,223	5.5
		1,032,641			1,032,641	3.4	△ 4.3	1,079,443	3.5
			1,760,180		1,760,180	5.8	28.6	1,368,700	4.4
					5,001	0.0	0.0	5,001	0.0
			5		1,707,323	5.6	5.9	1,611,668	5.2
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,133,868	4,229,210	1,032,641	1,760,185	30,000	30,315,000	100.0	△ 2.1	30,965,000	100.0
3.7	14.0	3.4	5.8	0.1	100.0				
△ 3.3	△ 34.1	△ 4.3	28.6	0.0	△ 2.1				
1,173,043	6,418,274	1,079,443	1,368,706	30,000	30,965,000				
3.8	20.7	3.5	4.4	0.1	100.0				

4-⑤ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業 費	商工費	土木費
1 報酬	80,388	71,031	160,232	33,867		12,848	5,897	8,300
2 給料	22,074	556,293	350,081	123,900		26,739	9,788	134,432
3 職員手当等	43,594	500,375	321,873	106,336		23,288	8,219	114,447
4 共済費	33,090	306,327	112,408	40,183		8,690	3,023	43,009
5 災害補償費		10						
6 恩給及び退職金								
7 報償費		1,595,828	5,807	13,295	20	10	212	20
8 旅費	4,025	3,722	2,793	729		343	456	377
9 交際費	420	750				30		
10 需用費	1,960	143,859	44,899	18,701		946	797	31,586
11 役務費	68	714,848	20,505	15,250		264	3	14,799
12 委託料	9,642	647,696	2,884,388	938,586		2,646	6	823,436
13 使用料及び賃借料	2,850	108,831	9,422	4,900		2,686	150	131,754
14 工事請負費		456,032	6,986	310,946			1,971	776,931
15 原材料費								9,658
16 公有財産購入費								502,927
17 備品購入費	20,160	58,642	9,501	10,106				7,250
18 負担金補助及び交付金	3,366	434,894	954,640	557,041	50	58,834	18,881	203,246
19 扶助費			4,236,302	32,667				
20 貸付金			1				5,000	
21 補償補填及び賠償金		401	100					666,873
22 償還金利子及び割引料		30,300						
23 投資及び出資金								
24 積立金								
25 寄附金		270						
26 公課費		215	29	73				119
27 繰出金			1,249,186			40,441		
29 予備費								
合 計	221,637	5,630,324	10,369,153	2,206,580	70	177,765	54,403	3,469,164
構成比	0.7	18.6	34.2	7.3	0.0	0.6	0.2	11.4
増減率	1.8	15.6	1.7	△ 5.4	△ 45.3	0.0	△ 6.5	14.0
前年度当初予算額	217,772	4,872,023	10,193,231	2,333,368	128	177,751	58,171	3,043,090
構成比	0.7	15.7	32.9	7.6	0.0	0.6	0.2	9.8

(単位：千円，%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	構成比	増減率	前 年 度	
								当初予算額	構成比
7,865	304,449				684,877	2.3	2.2	670,107	2.2
	200,255				1,423,562	4.7	2.2	1,392,616	4.5
	226,390				1,344,522	4.4	0.5	1,337,651	4.3
	62,166				608,896	2.0	△ 0.9	614,389	2.0
					10	0.0	0.0	10	0.0
					-	-	-	-	-
4,674	15,177				1,635,043	5.4	39.9	1,168,643	3.8
9,387	7,681				29,513	0.1	1.9	28,975	0.1
100	100				1,400	0.0	△ 3.4	1,450	0.0
8,393	655,288				906,429	3.0	1.4	893,896	2.9
388	34,540				800,665	2.6	23.2	649,693	2.1
6,087	715,358				6,027,845	19.9	△ 3.0	6,213,435	20.1
264	223,767				484,624	1.6	△ 21.5	617,381	2.0
42,174	1,253,199				2,848,239	9.4	△ 37.9	4,589,106	14.8
	706				10,364	0.0	0.0	10,364	0.0
24,849	287,165				814,941	2.7	10.2	739,778	2.4
	107,997				213,656	0.7	△ 47.7	408,335	1.3
1,029,379	81,006				3,341,337	11.0	5.5	3,166,326	10.2
	37,569				4,306,538	14.2	△ 0.0	4,306,823	13.9
					5,001	0.0	0.0	5,001	0.0
					667,374	2.2	70.0	392,594	1.3
	16,384	1,032,641			1,079,325	3.6	△ 5.1	1,137,882	3.7
					-	-	-	-	-
			1,760,180		1,760,180	5.8	28.6	1,368,700	4.4
					270	0.0	25.6	215	0.0
308	13				757	0.0	5.1	720	0.0
			5		1,289,632	4.3	5.6	1,220,910	3.9
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,133,868	4,229,210	1,032,641	1,760,185	30,000	30,315,000	100.0	△ 2.1	30,965,000	100.0
3.7	14.0	3.4	5.8	0.1	100.0				
△ 3.3	△ 34.1	△ 4.3	28.6	0.0	△ 2.1				
1,173,043	6,418,274	1,079,443	1,368,706	30,000	30,965,000				
3.8	20.7	3.5	4.4	0.1	100.0				

4-⑥ ふるさとづくり寄附の状況

(1) 令和4年度守谷市ふるさとづくり寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金額（予算）	4,000,000	➔	事業に直接充当（条例 [※] 第5条第1号）	0
			諸経費（条例第5条第2号・3号）	2,258,926
			基金積立額	1,741,074

※条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

条例の規定に基づき、頂いた寄附金から、当該年度に実施する事業に直接充当（クラウドファンディング実施事業等）した分と返礼品代等の諸経費を差し引いた分を基金に積み立てます。

(2) 守谷市ふるさとづくり寄附金活用予定事業

■前年度までに受けた寄附金を活用する事業（基金からの繰入金として充当）

(単位：千円)

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
1 生活環境の向上を図る事業	71,051	
自動車踏み間違い防止装置の整備費を補助	750	交通安全対策事業
地球温暖化対策実行計画の策定	9,592	ゼロカーボンシティ推進事業
消防機械器具置場を詰所機能を備えた建物に建替え	60,709	消防施設整備事業
2 健康福祉の増進を図る事業	137,330	
保育士確保のため市民税を助成	2,772	保育人材確保事業
民間保育所の整備費を補助	30,254	保育所整備事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	18,150	不妊治療費助成事業
保健センターの空調設備や建物内部の改修	86,154	保健センター改修事業
3 教育文化の振興を図る事業	277,897	
教育現場でのICT活用を支援	32,999	学校教育研究・研修事業
スクールソーシャルワーカーの配置	3,528	総合教育支援センター事業
小中学生の英検受験料を補助	1,400	小／中学校教育振興事業
小学生に国語辞典と和英辞典を配布	2,791	小学校教材等購入事務
小中学校のICT教育推進	45,805	小／中学校ICT環境整備事業
黒内小学校の校舎増築	5,830	黒内小学校校舎増築事業
守谷中学校の校舎増築	123,963	守谷中学校校舎増築事業
愛宕中学校の体育館改修	38,343	愛宕中学校屋内運動場改修事業
御所ヶ丘中学校の校舎改修	3,318	御所ヶ丘中学校校舎改修事業
郷州公民館改修工事の実設計画ほか	17,985	公民館管理運営事業
児童向け遊びプログラムの開催ほか	1,935	スポーツによる地域活性化推進事業
4 都市基盤の整備を図る事業	45,124	
守谷サービスエリアSICの設計	22,000	市道整備改良事業
都市計画見直し案の作成	11,913	都市計画庶務事務
地域公共交通計画の策定	11,211	公共交通運行事業

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
6 市民協働の充実を図る事業	4,548	
学生向けにシェアハウスを提供	4,548	シェアハウス事業
7 その他市長が特に必要と認める事業	915,030	
デジタルトランスフォーメーションの取組推進	59,931	庁内ネットワーク運営管理事務
避難所（体育館）への空調設備設置	16,112	避難所施設整備運営事業
電子決済可能な施設予約システムの導入	17,996	施設貸出事業
まちづくり協議会の活動支援	37,141	まちづくり協議会推進事業
市道の整備（国庫補助事業市負担分）	279,918	市道整備改良事業
都市計画道路の整備	320,000	坂町清水線整備事業／みずき野大日線整備事業
市内小学校への教科担任教職員の配置	99,648	任期付職員給与関係経費
学校給食センターの改築（R4は駐車場整備ほか）	67,014	学校給食センター改築事業
御所ヶ丘小学校の体育館改修（R4は設計）	17,270	御所ヶ丘小学校屋内運動場改修事業
合 計（基金繰入額）	1,450,980	

※ は新規事業

[充当総括表]

(単位：千円)

充当先の事業区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	71,051	38,093	32,958
2 健康福祉の増進を図る事業	137,330	116,916	20,414
3 教育文化の振興を図る事業	277,897	166,479	111,418
4 都市基盤の整備を図る事業	45,124	26,737	18,387
5 産業経済の振興を図る事業	0	0	0
6 市民協働の充実を図る事業	4,548	6,155	△ 1,607
7 その他市長が特に必要と認める事業	915,030	804,034	110,996
	1,450,980	1,158,414	292,566

5. 水道事業予定損益計算書

令和4年度 守谷市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,190,824,000		
(2) 受託事業収益	38,674,000		
(3) その他営業収益	30,818,000	1,260,316,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	635,257,000		
(2) 配水及び給水費	202,122,000		
(3) 受託事業費	38,674,000		
(4) 総係費	139,574,000		
(5) 減価償却費	281,147,000		
(6) 資産減耗費	14,001,000		
(7) その他営業費用	1,760,000	1,312,535,000	
営業損失			52,219,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	243,000		
(2) 受託事業収益	6,362,000		
(3) 分担金収入	47,570,000		
(4) 他会計補助金	350,000		
(5) 県補助金	7,425,000		
(6) 長期前受金戻入	151,324,000		
(7) 雑収益	365,000	213,639,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	666,000		
(2) 受託事業費	6,362,000		
(3) 雑支出	2,721,000	9,749,000	203,890,000
經常利益			151,671,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	940,000		
(3) その他特別損失	112,079,000	113,020,000	△ 113,015,000
当年度純利益			38,656,000
前年度繰越利益剰余金			476,456,200
その他未処分利益剰余金変動額			5,738,600
当年度未処分利益剰余金			520,850,800

6. 公共下水道事業予定損益計算書

令和4年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,259,667,000		
(2) 雨水処理負担金	20,705,000		
(3) 受託事業収益	14,238,000		
(4) その他営業収益	396,000	1,295,006,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	30,284,000		
(2) ポンプ場費	69,614,000		
(3) 浄化センター費	499,722,000		
(4) 受託事業費	14,238,000		
(5) 総係費	165,005,000		
(6) 減価償却費	1,108,039,000		
(7) 資産減耗費	18,711,000		
(8) その他営業費用	50,000	1,905,663,000	
営業損失			610,657,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	426,000		
(2) 受託事業収益	2,000,000		
(3) 他会計負担金	7,378,000		
(4) 他会計補助金	472,000		
(5) 長期前受金戻入	845,784,000		
(6) 雑収益	3,956,000	860,016,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,541,000		
(2) 受託事業費	2,000,000		
(3) 雑支出	2,587,000	48,128,000	811,888,000
経常利益			201,231,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	401,000	402,000	△ 397,000
当年度純利益			200,834,000
前年度繰越利益剰余金			452,177,841
その他未処分利益剰余金変動額			212,749,000
当年度未処分利益剰余金			865,760,841

7. 借入金等の残高の状況

(1) 令和4年度末借入金等の状況

会 計	市 債		
	元 金	利 子	計
一般会計	14,475,989	481,430	14,957,419
農業集落排水事業特別会計	93,261	5,875	99,136
水道事業会計	22,967	1,347	24,314
公共下水道事業会計	1,844,041	184,740	2,028,781
合 計	16,436,258	673,392	17,109,650

(2) 令和4年度末借入金等の内訳

区分	事業名等	市 債		
		元 金	利 子	計
1 総務債	・庁舎改修事業	578,000	16,990	594,990
	・街路灯整備管理事業	83,423	3,868	87,291
	・避難所空調施設整備事業	297,000	7,013	304,013
	小 計	958,423	27,871	986,294
2 民生債	・社会福祉施設整備事業	191,000	1,627	192,627
	・災害援護資金貸付事業	627	0	627
	小 計	191,627	1,627	193,254
3 衛生債	・上水道安全対策出資金	4,344	250	4,594
	・保健センター改修事業	331,000	12,616	343,616
	小 計	335,344	12,866	348,210
4 土木債	・道路・街路事業	662,420	21,328	683,748
	・松並土地区画整理事業	1,345,445	61,316	1,406,761
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	295,056	10,179	305,235
	小 計	2,302,921	92,823	2,395,744
5 消防債	・消防車両購入事業	24,000	81	24,081
	小 計	24,000	81	24,081
6 教育債	・学校教育施設整備事業	5,878,096	245,476	6,123,572
	・社会教育施設整備事業	728,906	3,948	732,854
	小 計	6,607,002	249,424	6,856,426
7 その他	・減税補てん債	63,216	98	63,314
	・減収補てん債	207,200	1,214	208,414
	・臨時財政対策債	3,786,256	95,426	3,881,682
	小 計	4,056,672	96,738	4,153,410
一 般 会 計 合 計		14,475,989	481,430	14,957,419
8 農業集落排水事業特別会計	・農業集落排水事業	93,261	5,875	99,136
9 水道事業会計	・上水道事業	22,967	1,347	24,314
10 公共下水道事業会計	・下水道事業	1,844,041	184,740	2,028,781
特 別 会 計 合 計		1,960,269	191,962	2,152,231
総 合 計		16,436,258	673,392	17,109,650

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金です。

(3) 令和4年度中に予定している借入金

(単位：千円)

事業名	事業費	借入額	国県支出金	都市計画税	その他の特定財源	一般財源
避難所空調設備整備事業債	297,217	297,000	0	0	217	0
保健センター改修事業債	321,154	235,000	0	0	86,154	0
学校給食センター改築事業債	349,490	219,000	50,350	0	80,140	0
守谷中学校校舎増築事業債	492,963	369,000	0	0	123,963	0
愛宕中学校屋内運動場改修事業債	424,637	334,000	52,294	0	38,343	0
臨時財政対策債※	0	231,000	0	0	0	0
合計	1,885,461	1,685,000	102,644	0	328,817	0

※臨時財政対策債とは、本来地方交付税制度によって算定・交付されるべき普通交付税（歳入予算）があるが、国の財源不足により全額は交付できないため、一部交付税の代替えとして借入するものです。

(単位：千円)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計
元 金	利 子	計	
149,717	5,145	154,862	15,112,281
0	0	0	99,136
0	0	0	24,314
0	0	0	2,028,781
149,717	5,145	154,862	17,264,512

人 口	令和4年1月1日現在
	69,459 人

※外国人登録者含む

(単位：千円, %)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計	構成比	住民1人当り 元金のみ(円)	住民1人当り 元利合計(円)	備 考
元 金	利 子	計					
0	0	0	594,990	3.4	8,321	8,566	
0	0	0	87,291	0.5	1,201	1,257	
0	0	0	304,013	1.8	4,276	4,377	
0	0	0	986,294	5.7	13,798	14,200	
0	0	0	192,627	1.1	2,750	2,773	
0	0	0	627	0.0	9	9	
0	0	0	193,254	1.1	2,759	2,782	
0	0	0	4,594	0.0	63	66	
0	0	0	343,616	2.0	4,765	4,947	
0	0	0	348,210	2.0	4,828	5,013	
0	0	0	683,748	4.0	9,537	9,844	
0	0	0	1,406,761	8.1	19,370	20,253	
0	0	0	305,235	1.8	4,248	4,394	
0	0	0	2,395,744	13.9	33,155	34,491	
0	0	0	24,081	0.1	345	347	
0	0	0	24,081	0.1	345	347	
149,717	5,145	154,862	6,278,434	36.4	86,782	90,390	
0	0	0	732,854	4.2	10,494	10,551	
149,717	5,145	154,862	7,011,288	40.6	97,276	100,941	
0	0	0	63,314	0.4	910	911	
0	0	0	208,414	1.2	2,983	3,001	
0	0	0	3,881,682	22.5	54,511	55,885	
0	0	0	4,153,410	24.1	58,404	59,797	
149,717	5,145	154,862	15,112,281	87.5	210,565	217,571	
0	0	0	99,136	0.6	1,343	1,427	
0	0	0	24,314	0.1	331	350	
0	0	0	2,028,781	11.8	26,549	29,209	
0	0	0	2,152,231	12.5	28,223	30,986	
149,717	5,145	154,862	17,264,512	100.0	238,788	248,557	

(4) 借入金等残高推移【元金】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入金残高	14,393,274	13,748,831	14,461,032	15,956,755	16,585,975
返済額	1,816,930	1,724,343	1,661,799	1,558,727	1,523,780
借入額	291,000	1,079,900	2,374,000	3,054,450	2,153,000

(5) 借入金等残高推移【元金+利子】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入金残高	15,410,488	14,567,637	15,181,537	16,675,187	17,264,512
返済額	2,076,379	1,938,255	1,835,186	1,704,309	1,654,087
借入額	292,378	1,095,404	2,450,835	3,197,959	2,243,411

※令和4年度借入額は令和3年度からの繰越予定額を含みます。
令和3年度借入額は令和4年度への繰越予定額を含みません。

8. 基金等の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高見込額	担 当 課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	3,587,043	123	927,144	△927,021	2,660,022	財政課
減債及び立替基金 償還基金	1,823	1	0	1	1,824	財政課
公共公益施設整備基金	1,683,260	71	140,000	△139,929	1,543,331	財政課
土地開発基金 (現金)	224,570	5	0	5	224,575	財政課
都市計画事業基金	63,602	1	0	1	63,603	財政課
ふるさとづくり基金	2,406,574	1,741,146	1,450,980	290,166	2,696,740	財政課
新型コロナウイルス 感染症対策基金	3,538	1	0	1	3,539	財政課
収入印紙等購買基金	3,000	0	0	0	3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	11,422	7,562	0	7,562	18,984	経済課
国際交流基金	39,225	1	5,964	△5,963	33,262	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	22,122	1	3,000	△2,999	19,123	市民協働推進課
地域福祉基金	247,307	6	0	6	247,313	社会福祉課
介護保険高額介護サー ビス費資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	介護福祉課
緑化基金	9,091	1	667	△666	8,425	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	208,945	11,265	0	11,265	220,210	建設課
教育文化振興基金	27,017	1	0	1	27,018	学校教育課
計	8,543,539	1,760,185	2,527,755	△767,570	7,775,969	

2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	1,261,391	73,697	0	73,697	1,335,088	国保年金課
------------------	-----------	--------	---	--------	-----------	-------

3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	946,575	29	74,891	△74,862	871,713	介護福祉課
-----------	---------	----	--------	---------	---------	-------

4. 水道事業会計

減債積立金	28,705	0	5,739	△5,739	22,966	上下水道課
-------	--------	---	-------	--------	--------	-------

5. 公共下水道事業会計

減債積立金	331,583	0	212,749	△212,749	118,834	上下水道課
-------	---------	---	---------	----------	---------	-------

合 計	11,111,794	1,833,911	2,821,134	△987,223	10,124,571	
-----	------------	-----------	-----------	----------	------------	--

※1. 「令和3年度末現在高見込額」は、令和3年度補正予算（第11号）までの予算額に基づく。

また、出納整理期間中（令和4.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

2. 「令和4年度中増減額」・「令和4年度末現在高見込額」は、出納整理期間中（令和5.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

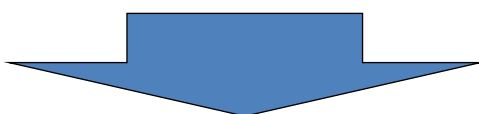
9. 市民一人当たりを使う金額, 納めた税金等の推移

○守谷市(一般会計)

(単位: 千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
税金(歳入)	11,532,377	11,750,232	11,928,207	11,356,078	12,107,435
使い道(歳出)	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000	30,315,000
福祉関係	8,581,814	8,872,303	10,769,664	10,977,729	11,210,640
教育関係	3,062,856	4,841,841	5,031,469	6,418,274	4,229,210
土木関係	2,056,818	2,547,169	3,691,543	3,043,090	3,469,164
その他	8,107,538	7,169,687	8,658,324	10,525,907	11,405,986
預貯金	6,408,272	6,296,367	5,867,688	5,741,191	7,775,969
借金残高	11,651,294	12,422,625	13,397,845	15,750,392	15,112,281

市民一人当たりになると...



人 口	令和4年1月1日現在
	69,459人

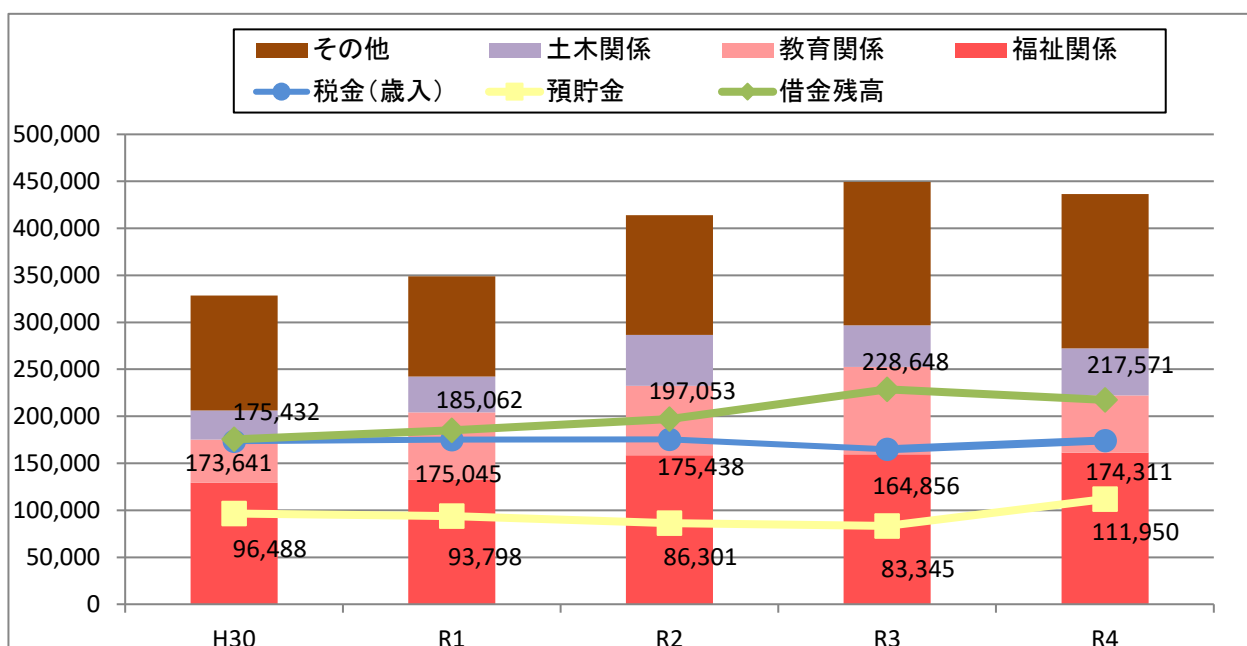
※外国人登録者含む

○市民一人当たり

(単位: 円)

	H30	R1	R2	R3	R4
人口	66,415	67,127	67,991	68,885	69,459
税金(歳入)	173,641	175,045	175,438	164,856	174,311
使い道(歳出)	328,375	349,055	414,040	449,517	436,445
福祉関係	129,215	132,172	158,398	159,363	161,399
教育関係	46,117	72,130	74,002	93,174	60,888
土木関係	30,969	37,946	54,295	44,176	49,946
その他	122,074	106,808	127,345	152,804	164,212
預貯金	96,488	93,798	86,301	83,345	111,950
借金残高	175,432	185,062	197,053	228,648	217,571

※使い道(歳出)と税金(歳入)の差額は借金や預貯金, 国・県からの補助金等で賄っています。



10. 前年度からの繰越額の状況

(単位：千円)

款／項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				担当課	
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
総務費 /総務管理費	庁舎中庭修繕工事	13,002	13,002				管財課	
	庁舎駐車場整備工事	60,654	60,654				管財課	
	守谷駅東口市有地利活用事業	2,378	1,189	1,189			企画課	
	第三次守谷市総合計画印刷製本	1,342				1,342	企画課	
総務費/戸籍住民基本台帳費	既存住基システム改修業務	1,298		1,298			総合窓口課	
民生費 /社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	445,484	289,486	155,998			社会福祉課	
民生費 /児童福祉費	低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	9,816		9,816			のびのび子育て課	
	守谷市保育士等賃金改善補助金	35,905		35,905			すくすく保育課	
	子育て世帯臨時特別給付金事業	5,306		5,306			のびのび子育て課	
農林水産費 /農業費	タブレット購入	200		200			経済課	
商工費/商工費	事業者支援一時金支給事業	9,000		7,000		2,000	経済課	
土木費 /道路橋梁費	道路補修事業	93,692		9,175		84,517	建設課	
	橋梁長寿命化修繕事業	31,460		11,000		20,460	建設課	
	市道整備改良事業	397,862		107,866		289,996	建設課	

款／項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					担当課
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
土木費 /都市計画費	新守谷駅周辺都市計画見直し案及び都市計画決定図書作成業務	10,945	10,945					都市計画課
	大野地区（仮称）守谷サービスエリアSIC周辺複合産業拠点事業化検討業務	165	165					都市計画課
	公園維持管理事業	17,985					17,985	建設課
	公園施設改修事業	22,013	22,013					建設課
	公共下水道事業会計負担金	27,123					27,123	上下水道課
	坂町清水線整備事業	620,166	108,182	221,984	290,000			建設課
	西口大柏線整備事業	3,102	3,102					建設課
	みずき野大日線整備事業	166,054	12,840	72,884	80,000		330	建設課
消防費/消防費	消防施設整備事業	27,591	24,750				2,841	交通防災課
	消火栓設置維持管理事業負担金	10,951					10,951	上下水道課
合 計		2,013,494	546,328	639,621	370,000		457,545	

1 1. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 861,603 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,070,631 千円

【歳出内訳】

単位：千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,526,448	1,142,363	0	0	84,977	299,108
	高齢者福祉事業	57,658	0	0	3,300	12,026	42,332
	児童福祉事業	4,318,432	2,880,990	0	227,624	267,668	942,150
	生活保護事業	543,238	405,615	0	400	30,360	106,863
	就学援助事業	37,569	2,907	0	0	7,669	26,993
	小計	6,483,345	4,431,875	0	231,324	402,700	1,417,446
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	409,502	196,137	0	415	47,114	165,836
	後期高齢者医療特別会計繰出金	543,516	70,610	0	0	104,629	368,277
	介護保険特別会計繰出金	688,528	21,621	0	0	147,551	519,356
	小計	1,641,546	288,368	0	415	299,294	1,053,469
保健衛生	医療費助成事業	441,986	165,288	0	25,202	55,643	195,853
	疾病予防対策事業	399,198	8,145	0	20,369	82,013	288,671
	母子衛生事業	104,556	5,332	0	0	21,953	77,271
	小計	945,740	178,765	0	45,571	159,609	561,795
合計	9,070,631	4,899,008	0	277,310	861,603	3,032,710	

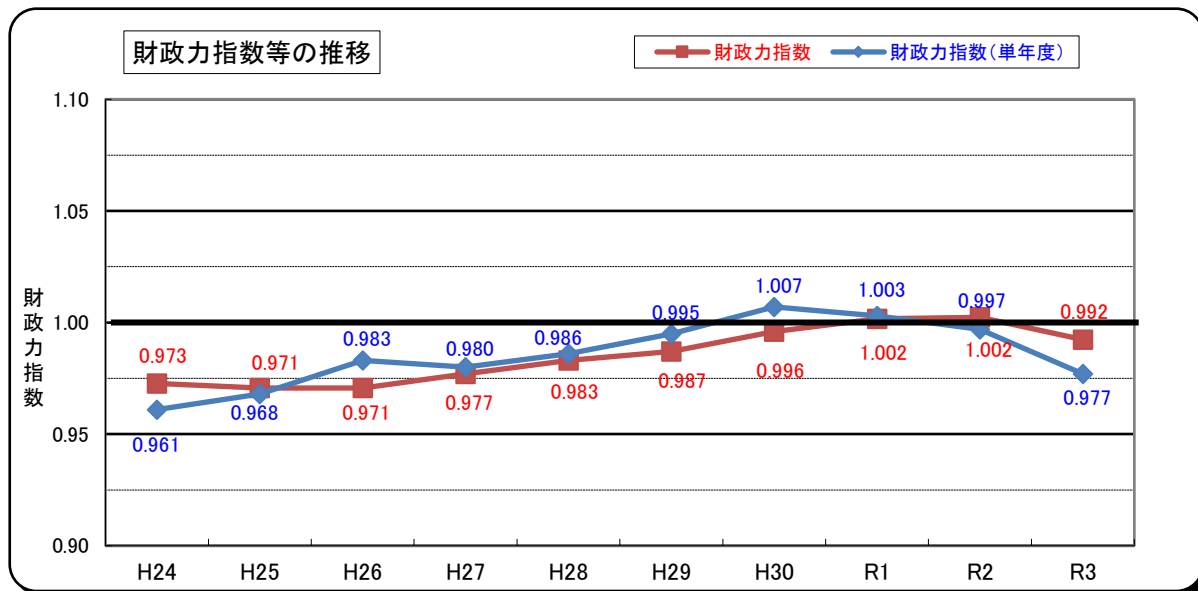
※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、用途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。

1 2. 財政力指数等の推移（普通会計）

(1) 財政力指数の推移

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政力指数	0.973	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002	1.002	0.992
財政力指数(単年度)	0.961	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003	0.997	0.977



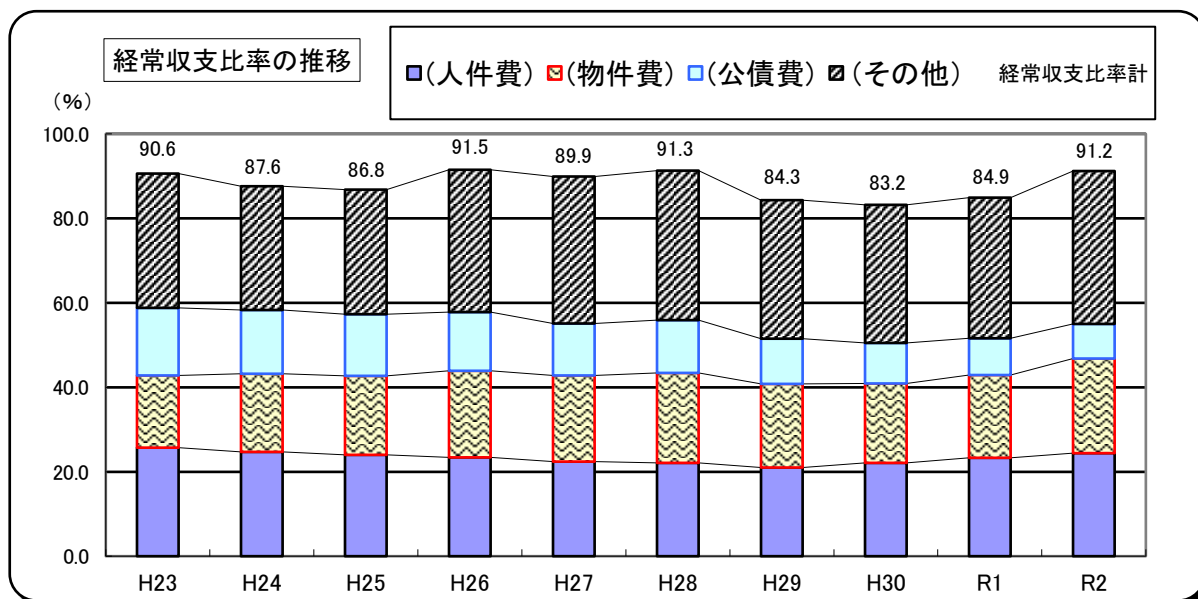
※ 財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、単年度で1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率計	90.6	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2	84.9	91.2
(人件費)	25.7	24.7	24.0	23.4	22.4	22.1	21.0	22.1	23.3	24.4
(物件費)	17.1	18.5	18.7	20.5	20.4	21.3	19.8	18.8	19.6	22.4
(公債費)	16.0	15.1	14.6	13.9	12.3	12.5	10.7	9.6	8.7	8.2
(その他)	31.8	29.3	29.5	33.7	34.8	35.4	32.8	32.7	33.3	36.2

※ 各年度の数値は、地方財政状況調査によります。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

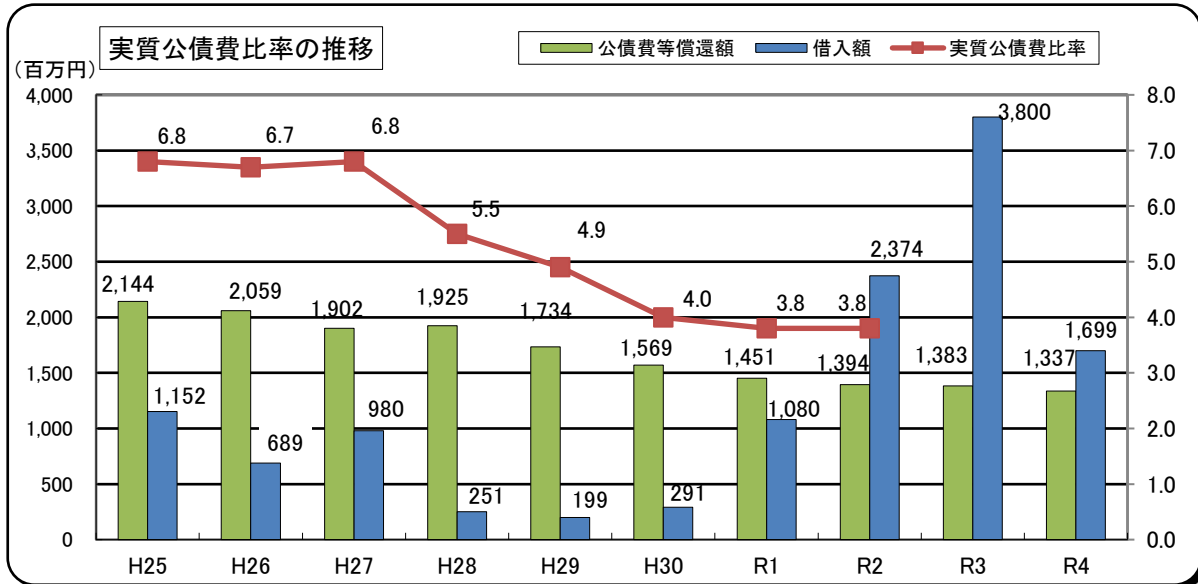


(3) 実質公債費比率の推移

(単位: %, 百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	3.8	3.8	—	—
公債費等償還額	2,144	2,059	1,902	1,925	1,734	1,569	1,451	1,394	1,383	1,337
借入額	1,152	689	980	251	199	291	1,080	2,374	3,800	1,699

※ 令和3年度、4年度は決算がでていないため、予算額のみ表示しています。また、借入額は利息分を含んでいます。



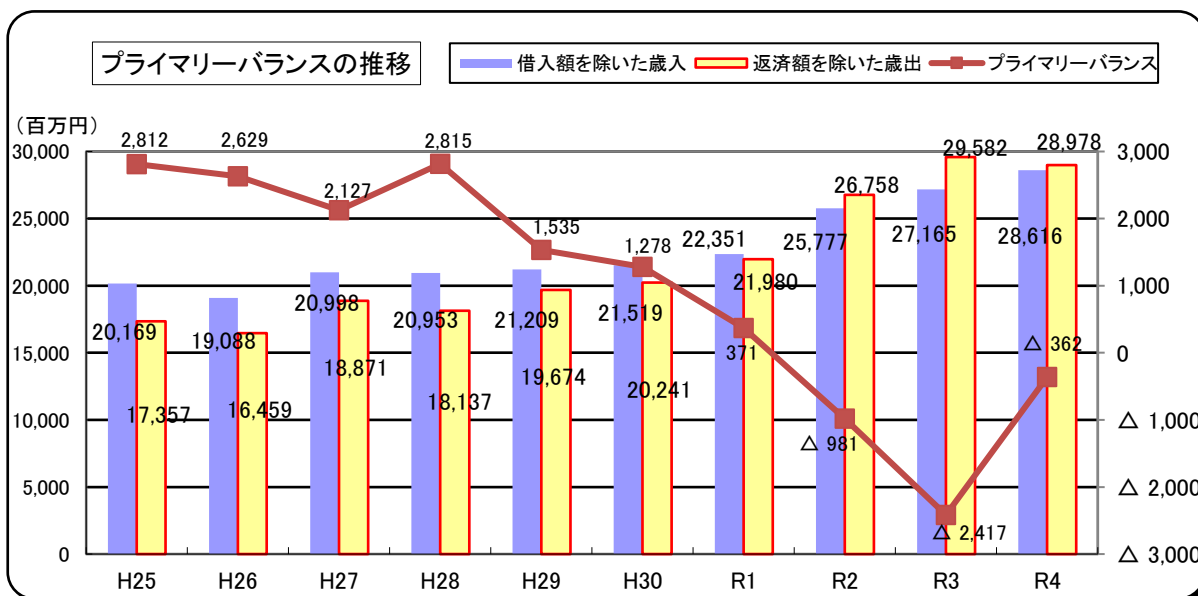
※ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

(4) プライマリーバランスの推移

(単位: 百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
プライマリーバランス	2,812	2,629	2,127	2,815	1,535	1,278	371	△ 981	△ 2,417	△ 362
借入額を除いた歳入	20,169	19,088	20,998	20,953	21,209	21,519	22,351	25,777	27,165	28,616
返済額を除いた歳出	17,357	16,459	18,871	18,137	19,674	20,241	21,980	26,758	29,582	28,978

※ 令和3年度、令和4年度は決算がでていないため、予算額で表示しています。



※ プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合いの状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。